



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 勝弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 信 TEL 0258-35-3111
四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,959	12.6	1,968	25.2	1,680	9.4
29年3月期第1四半期	12,550	19.6	2,632	30.1	1,856	25.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,674百万円 (18.0%) 29年3月期第1四半期 3,262百万円 (13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	70.19	69.94
29年3月期第1四半期	77.52	77.31

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,794,832	117,927	4.2
29年3月期	2,729,171	115,972	4.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 117,766百万円 29年3月期 115,737百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		3.00		30.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成29年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,200	37.9	2,300	38.2	95.96
通期	6,300	31.1	4,500	32.9	187.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	24,514,280 株	29年3月期	24,514,280 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	526,982 株	29年3月期	568,999 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	23,947,463 株	29年3月期1Q	23,947,819 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
(4) 当行と株式会社第四銀行の経営統合に関する基本合意について	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
※ 平成30年3月期第1四半期決算短信説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常利益は資金利益の減少や経費の増加などから前年同四半期比6億円減少し19億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1億円減少し16億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比656億円増加し2兆7,948億円、純資産は前連結会計年度末比19億円増加し1,179億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比737億円増加し2兆5,399億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比276億円減少し1兆5,095億円、有価証券は前連結会計年度末比321億円減少し9,606億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更ありません。

(4) 当行と株式会社第四銀行の経営統合に関する基本合意について

当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、株式会社第四銀行との間で共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	127,596	242,573
商品有価証券	1,413	1,395
金銭の信託	-	2,000
有価証券	992,777	960,618
貸出金	1,537,161	1,509,501
外国為替	8,203	6,049
リース債権及びリース投資資産	11,594	11,661
その他資産	18,705	27,302
有形固定資産	29,465	29,662
無形固定資産	930	989
退職給付に係る資産	2,320	2,498
繰延税金資産	127	135
支払承諾見返	5,907	6,574
貸倒引当金	△7,034	△6,130
資産の部合計	2,729,171	2,794,832
負債の部		
預金	2,359,644	2,431,079
譲渡性預金	106,530	108,870
債券貸借取引受入担保金	102,548	86,712
借入金	80	75
外国為替	332	237
その他負債	31,153	36,626
賞与引当金	834	212
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	563	550
役員退職慰労引当金	12	8
睡眠預金払戻損失引当金	643	643
偶発損失引当金	463	497
利息返還損失引当金	35	26
繰延税金負債	1,549	1,913
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,876
支払承諾	5,907	6,574
負債の部合計	2,613,198	2,676,904
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	53,488	54,423
自己株式	△1,387	△1,285
株主資本合計	95,641	96,678
その他有価証券評価差額金	21,296	21,585
繰延ヘッジ損益	△1,422	△720
土地再評価差額金	2,616	2,616
退職給付に係る調整累計額	△2,394	△2,394
その他の包括利益累計額合計	20,095	21,087
新株予約権	156	81
非支配株主持分	78	79
純資産の部合計	115,972	117,927
負債及び純資産の部合計	2,729,171	2,794,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,550	10,959
資金運用収益	7,432	6,406
(うち貸出金利息)	4,609	4,348
(うち有価証券利息配当金)	2,817	2,045
役務取引等収益	1,744	1,750
その他業務収益	3,190	2,211
その他経常収益	181	590
経常費用	9,918	8,990
資金調達費用	459	452
(うち預金利息)	166	153
役務取引等費用	941	862
その他業務費用	2,271	1,430
営業経費	5,607	5,743
その他経常費用	638	502
経常利益	2,632	1,968
特別損失	5	2
固定資産処分損	5	2
税金等調整前四半期純利益	2,626	1,965
法人税、住民税及び事業税	472	353
法人税等調整額	296	△69
法人税等合計	769	283
四半期純利益	1,857	1,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,856	1,680

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,857	1,682
その他の包括利益	1,405	991
その他有価証券評価差額金	4,489	288
繰延ヘッジ損益	△3,122	702
退職給付に係る調整額	38	0
四半期包括利益	3,262	2,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,261	2,672
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成30年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況(単体)

- コア業務純益は、資金利益の減少や経費の増加などから前年同四半期比5億円減少し15億円となりました。
- 四半期純利益は、有価証券関係損益の増加や実質与信関係費用の減少などから前年同四半期比2億円増加し19億円となりました。

(百万円)

	当四半期		前年同四半期 (29年3月期 第1四半期)	30年3月期 第2四半期 累計期間予想
	(30年3月期 第1四半期)	前年同四半期比		
業 務 粗 利 益	7,651	△ 626	8,277	
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(6,967)	(△ 455)	(7,422)	
資 金 利 益	6,388	△ 573	6,961	
役 務 取 引 等 利 益	577	84	493	
そ の 他 業 務 利 益	686	△ 137	823	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(743)	(311)	(432)	
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(△ 58)	(△ 480)	(422)	
経 費 (△)	5,462	127	5,335	
人 件 費 (△)	3,053	3	3,050	
物 件 費 (△)	2,049	136	1,913	
税 金 (△)	359	△ 11	370	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,189	△ 753	2,942	
コ ア 業 務 純 益	1,504	△ 583	2,087	3,100
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	11	△ 30	41	
業 務 純 益	2,177	△ 723	2,900	3,500
臨 時 損 益	10	463	△ 453	
うち 株 式 等 関 係 損 益	469	447	22	
② うち 不 良 債 権 処 理 額 (△)	459	△ 42	501	
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—	
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	40	△ 8	48	
経 常 利 益	2,188	△ 258	2,446	3,200
特 別 損 益	△ 2	3	△ 5	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,185	△ 256	2,441	
法 人 税 等 (△)	208	△ 495	703	
四 半 期 純 利 益	1,977	239	1,738	2,300
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③-④)	(430)	(△ 64)	(494)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 第2四半期累計期間予想は平成29年5月12日公表のものです。
3. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益-金融派生商品損益
4. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

■ 自己資本比率は、利益による内部留保の積み上げなどにより、単体8.65%、連結9.16%となりました。

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成29年6月末	28年6月末比	平成28年6月末		平成29年3月末
(1) 自己資本比率	8.65 %	0.15 %	8.50 %		8.45 %
(2) コア資本に係る基礎項目	948	32	916		928
(3) コア資本に係る調整項目	26	10	16		25
(4) 自己資本 (2) - (3)	922	23	899		903
(5) リスク・アセットの額	10,653	67	10,586		10,677
(6) 単体総所要自己資本額	426	3	423		427

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成29年6月末	28年6月末比	平成28年6月末		平成29年3月末
(1) 連結自己資本比率	9.16 %	0.13 %	9.03 %		8.99 %
(2) コア資本に係る基礎項目	997	26	971		980
(3) コア資本に係る調整項目	14	7	7		13
(4) 自己資本 (2) - (3)	982	18	964		966
(5) リスク・アセットの額	10,727	49	10,678		10,754
(6) 連結総所要自己資本額	429	2	427		430

- (注) 1. リスク・アセットの算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

■ 金融再生法開示債権額は、単体は291億円、連結295億円となりました。
■ 不良債権比率は、単体1.85%、連結1.88%となり、引き続き低水準で推移しております。

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成29年6月末	28年6月末比	平成28年6月末		平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	4	50		50
危険債権	221	△ 52	273		228
要管理債権	15	0	15		15
小計 (A)	291	△ 47	338		294
正常債権	15,448	△ 72	15,520		15,707
合計 (B)	15,740	△ 119	15,859		16,001
不良債権比率 (A) / (B)	1.85 %	△ 0.28 %	2.13 %		1.84 %

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成29年6月末	28年6月末比	平成28年6月末		平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	5	50		51
危険債権	221	△ 52	273		229
要管理債権	18	0	18		18
小計 (A)	295	△ 48	343		299
正常債権	15,392	△ 71	15,463		15,656
合計 (B)	15,688	△ 118	15,806		15,955
不良債権比率 (A) / (B)	1.88 %	△ 0.29 %	2.17 %		1.87 %

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体299億円、連結309億円の評価益となりました。

【単体】

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,559	299	375	75	9,908	568	599	31	9,882	297	397	100
株式	322	164	164	0	239	77	86	9	309	147	148	0
債券	6,107	109	147	38	7,022	402	403	0	6,788	123	188	65
その他	3,129	26	62	36	2,646	88	110	21	2,784	26	61	34
うち外国債券	1,552	△ 2	10	12	1,787	64	66	1	1,361	2	12	10

(注) 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

【連結】

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,570	309	384	75	9,917	575	606	31	9,891	305	405	100
株式	332	173	173	0	248	84	93	9	318	155	156	0
債券	6,107	109	147	38	7,022	402	403	0	6,788	123	188	65
その他	3,129	26	62	36	2,646	88	110	21	2,784	26	61	34
うち外国債券	1,552	△ 2	10	12	1,787	64	66	1	1,361	2	12	10

(注) 満期保有目的の債券は該当がないため記載しておりません。

(参考) 有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
繰延ヘッジ損益	△ 10	△ 158	△ 20

5. 貸出金、預金等の残高(単体)

- 貸出金残高は、特に注力している地元中小企業向けおよび個人ローンについては新潟県内を中心に堅調に推移しておりますが、県外における運用目的の貸出金・シンジケートローンが減少したことから、前年同四半期末比194億円減少し1兆5,186億円となりました。
- 預金等残高は、個人および法人預金が堅調に推移したことなどから、前年同四半期末比991億円増加し2兆5,478億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したことなどから、前年同四半期末比615億円増加し2兆84億円となりました。

(1) 貸出金

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成29年6月末	28年6月末比	平成28年6月末		平成29年3月末
貸出金(末残)	15,186	△194	15,380		15,459
うち地元中小企業向け	5,647	167	5,480		5,709
うち個人ローン	3,998	87	3,911		3,955
うち新潟県内	12,168	208	11,960		12,417

(注) 地元中小企業=中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの

(2) 預金等

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成29年6月末	28年6月末比	平成28年6月末		平成29年3月末
預金等(末残)	25,478	991	24,487		24,743
うち個人	17,092	616	16,476		16,759
うち新潟県内	24,816	964	23,852		24,105

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 個人預り資産

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成29年6月末	28年6月末比	平成28年6月末		平成29年3月末
個人預り資産残高	20,084	615	19,469		19,845
預金等	17,092	616	16,476		16,759
国債等	97	△40	137		100
投資信託	780	20	760		799
保険	2,113	18	2,095		2,185

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

以上